

第145期末 (2020年11月12日)

基準価額 4,154円

純資産総額 1,109億円


第140期～第145期  
(2020年5月13日～2020年11月12日)

騰落率 6.3%

分配金合計 240円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 0120-762-506 (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ J-R E I Tファンド (毎月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信 **特化型**

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2020年5月13日～2020年11月12日

第140期 (決算日2020年6月12日) 第143期 (決算日2020年9月14日)

第141期 (決算日2020年7月13日) 第144期 (決算日2020年10月12日)

第142期 (決算日2020年8月12日) 第145期 (決算日2020年11月12日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイJ-R E I Tファンド(毎月決算型)」は、このたび第145期の決算を行いました。

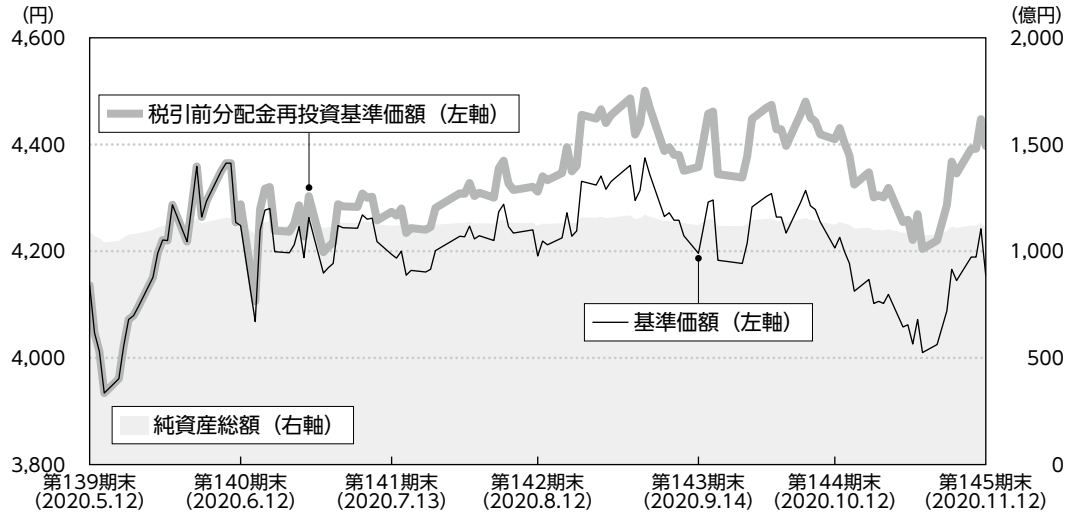
当ファンドは、「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場しているJリート(不動産投資信託)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2020年5月13日～2020年11月12日

## 基準価額等の推移



第140期首	4,136円	既払分配金	240円
第145期末	4,154円	騰落率 (分配金再投資ベース)	6.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・5月中旬から6月上旬にかけて、国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待の高まりを背景にJリート市場が上昇したこと
- ・11月以降、新型コロナウイルスに対する有効なワクチンの開発に期待が高まりJリート市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・6月中旬から7月下旬にかけて、国内外における新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりJリート市場が下落したこと
- ・10月上旬から下旬にかけて、大型の公募増資が実施され需給環境が悪化したことによりJリート市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第140期～第145期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.553%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は4,215円です。
（投信会社）	(12)	(0.277)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(10)	(0.249)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	( 2)	(0.050)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	25	0.603	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

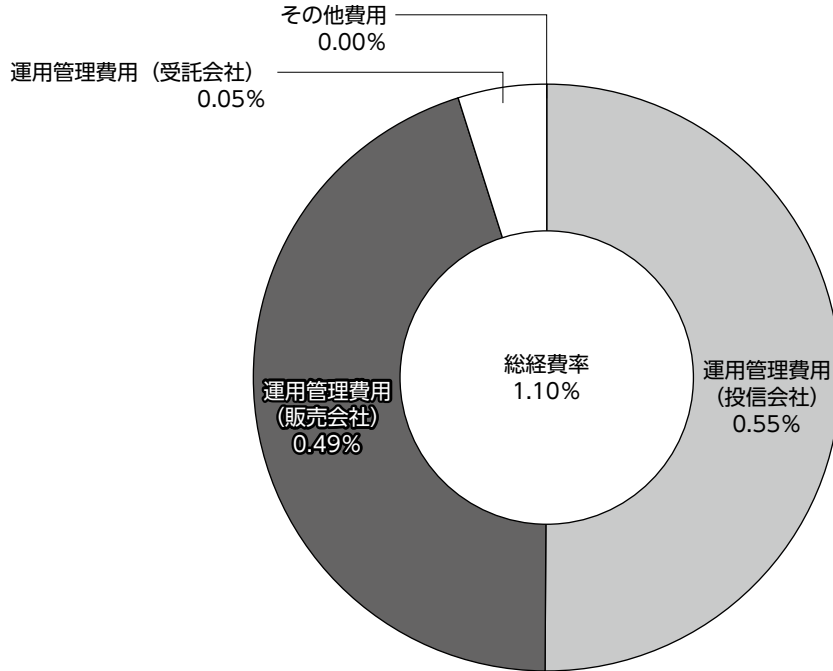
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



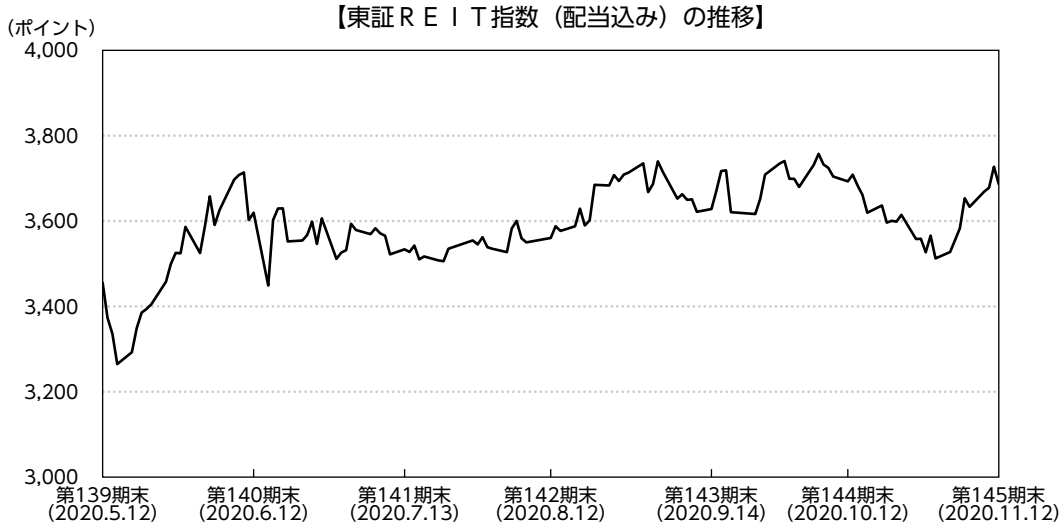
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## Jリート市況



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当作成期のJリート市場は上昇しました。

当作成期初から2020年5月中旬にかけて、Jリート市場は下落してスタートしましたが、その後は6月上旬にかけて国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待の高まりを背景に、相対的に割安なホテル系銘柄や商業施設系銘柄を中心に大きく上昇しました。その後、9月末にかけては国内外における新型コロナウイルスの感染者数増減やGoToキャンペーンなどの政策対応に一喜一憂する展開となりました。10月上旬以降は大型の公募増資が実施され需給環境が悪化したことにより下落する場面もありましたが、その後は新型コロナウイルスに対する有効なワクチンの開発に期待が高まったことから反転上昇し、Jリート市場は前作成期末と比較すると上昇して当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

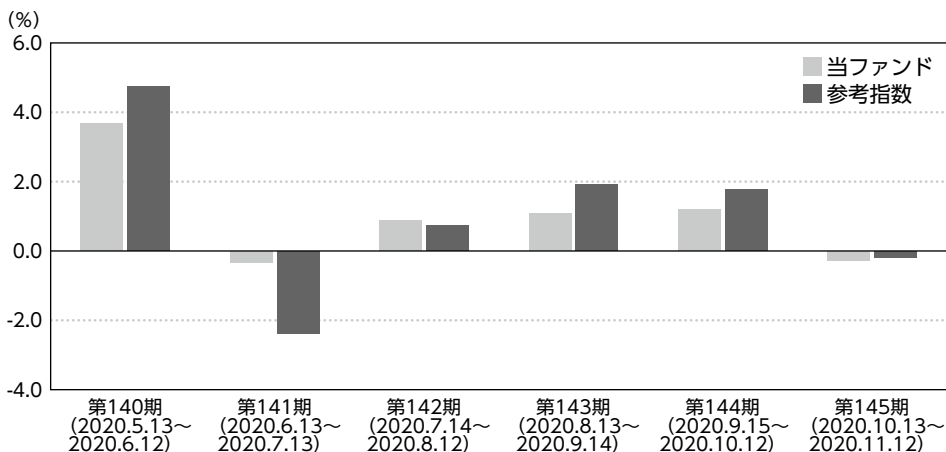
### ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.3%となり、参考指数騰落率（+6.7%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄選択において対参考指数比で日本ビルファンド投資法人を少なめに、産業ファンド投資法人を多めに保有していたことなどがプラスに寄与したものの、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などがマイナスに寄与したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第140期 2020年5月13日 ～ 2020年6月12日	第141期 2020年6月13日 ～ 2020年7月13日	第142期 2020年7月14日 ～ 2020年8月12日	第143期 2020年8月13日 ～ 2020年9月14日	第144期 2020年9月15日 ～ 2020年10月12日	第145期 2020年10月13日 ～ 2020年11月12日
	当期分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.93%	0.94%	0.95%	0.94%	0.94%	0.95%
当期の収益	9円	4円	18円	25円	7円	3円
当期の収益以外	30円	35円	21円	14円	32円	36円
翌期繰越分配対象額	3,501円	3,465円	3,444円	3,429円	3,397円	3,360円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

今後のＪリート市場は短期的には新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発などの報道に影響を受けて上下動の激しい相場になる可能性があります。中長期的には以下の材料から底堅い推移を見込んでいます。

リート各社は投資主価値向上に向けた施策を積極的に実施しています。具体的には保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、投資主とリーートの資産運用会社双方の利益に寄与することを目的とした資産運用報酬体系の変更、中長期的な事業の継続性に着目したESG（環境・社会・企業統治）への積極的な取り組みを実施するリートが増加しています。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

Ｊリート市場は新型コロナウイルスの影響が依然として残るものの、リート各社の決算開示が進むとともに好材料・悪材料がともに認識され、過度に織り込まれていた懸念が後退しています。また、世界的に緩和的な金融政策が採用され、低金利の状態が継続する環境下では投資家の利回り資産に対する需要が高まると考えられます。相対的に業績の安定性や財務面の健全性が高く、配当利回りや純資産価値（NAV）の観点から割安であることに加え、能動的に投資主価値向上を目指すリートには長期的な資金流入が期待できると考えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第145期末 2020年11月12日
ニッセイJ-REITマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

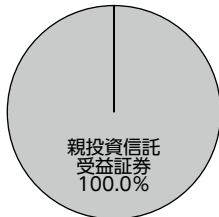
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

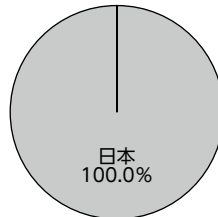
項目	第140期末 2020年6月12日	第141期末 2020年7月13日	第142期末 2020年8月12日	第143期末 2020年9月14日	第144期末 2020年10月12日	第145期末 2020年11月12日
純資産総額	112,634,702,300円	111,965,632,402円	111,941,378,739円	112,182,090,036円	112,426,188,103円	110,917,556,371円
受益権総口数	265,166,264,512口	266,956,093,066口	267,099,046,091口	267,358,590,054口	267,293,360,778口	266,999,924,091口
1万口当たり基準価額	4,248円	4,194円	4,191円	4,196円	4,206円	4,154円

(注) 当作成期間 (第140期～第145期) 中における追加設定元本額は21,244,186,227円、同解約元本額は18,130,160,143円です。

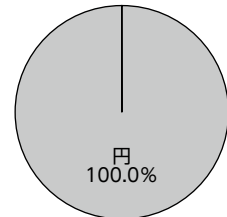
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分

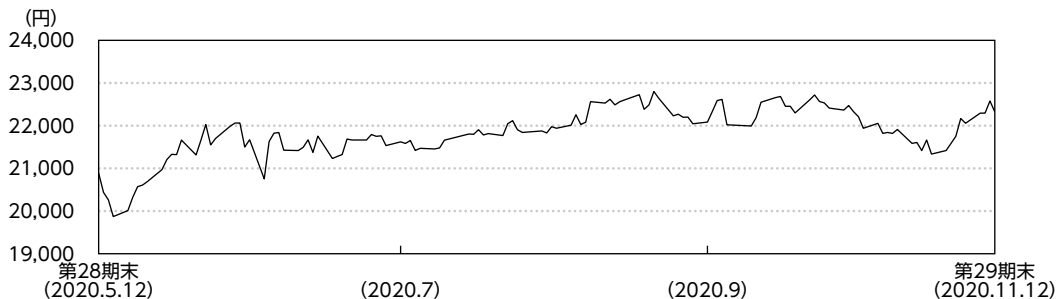


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年11月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

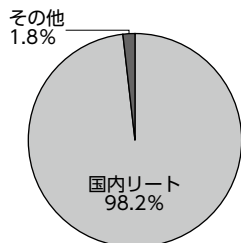
銘柄名	通貨	比率
日本プロロジスリート投資法人	円	6.1%
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.6
日本リテールファンド投資法人	円	5.1
GLP投資法人	円	5.1
産業ファンド投資法人	円	4.8
オリックス不動産投資法人	円	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	4.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	円	4.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	4.1
日本ビルファンド投資法人	円	4.0
組入銘柄数		50

### ■ 1万口当たりの費用明細

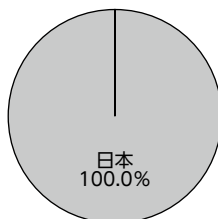
2020.5.13~2020.11.12

項目	金額
売買委託手数料	11円
(投資信託証券)	(11)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	11

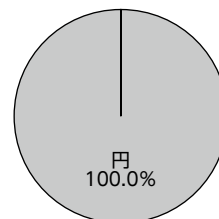
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2020年11月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイJ-REITファンド (毎月決算型)

### 最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
116期(2018年6月12日)	4,961	40	0.4	13,191	19,598	0.4	97.6	174,118
117期(2018年7月12日)	5,021	40	2.0	13,291	19,990	2.0	97.3	172,662
118期(2018年8月13日)	4,916	40	△ 1.3	13,226	19,686	△ 1.5	97.7	166,505
119期(2018年9月12日)	4,934	40	1.2	13,284	19,958	1.4	97.3	166,312
120期(2018年10月12日)	4,897	40	0.1	13,287	19,968	0.1	97.6	162,626
121期(2018年11月12日)	4,958	40	2.1	13,388	20,430	2.3	97.4	163,283
122期(2018年12月12日)	4,935	40	0.3	13,405	20,611	0.9	96.8	159,210
123期(2019年1月15日)	4,884	40	△ 0.2	13,394	20,601	△ 0.0	97.1	157,387
124期(2019年2月12日)	5,002	40	3.2	13,552	21,231	3.1	97.0	157,635
125期(2019年3月12日)	5,044	40	1.6	13,634	21,568	1.6	97.8	156,624
126期(2019年4月12日)	5,054	40	1.0	13,684	21,847	1.3	97.2	154,726
127期(2019年5月13日)	5,079	40	1.3	13,749	22,085	1.1	97.6	154,411
128期(2019年6月12日)	5,137	40	1.9	13,847	22,617	2.4	96.4	153,808
129期(2019年7月12日)	5,283	40	3.6	14,033	23,463	3.7	97.2	156,174
130期(2019年8月13日)	5,333	40	1.7	14,123	24,020	2.4	97.2	155,079
131期(2019年9月12日)	5,467	40	3.3	14,297	24,827	3.4	97.0	156,856
132期(2019年10月15日)	5,733	40	5.6	14,603	26,365	6.2	98.5	162,186
133期(2019年11月12日)	5,452	40	△ 4.2	14,362	25,281	△ 4.1	97.0	150,862
134期(2019年12月12日)	5,506	40	1.7	14,456	25,720	1.7	96.8	148,662
135期(2020年1月14日)	5,447	40	△ 0.3	14,437	25,578	△ 0.6	96.2	145,782
136期(2020年2月12日)	5,644	40	4.4	14,674	26,704	4.4	97.1	149,902
137期(2020年3月12日)	4,521	40	△ 19.2	13,591	21,523	△ 19.4	96.8	118,381
138期(2020年4月13日)	3,952	40	△ 11.7	13,062	18,738	△ 12.9	96.8	104,058
139期(2020年5月12日)	4,136	40	5.7	13,286	19,944	6.4	97.3	109,147
140期(2020年6月12日)	4,248	40	3.7	13,438	20,890	4.7	97.8	112,634
141期(2020年7月13日)	4,194	40	△ 0.3	13,424	20,395	△ 2.4	97.0	111,965
142期(2020年8月12日)	4,191	40	0.9	13,461	20,548	0.7	98.3	111,941
143期(2020年9月14日)	4,196	40	1.1	13,506	20,940	1.9	97.9	112,182
144期(2020年10月12日)	4,206	40	1.2	13,556	21,314	1.8	97.3	112,426
145期(2020年11月12日)	4,154	40	△ 0.3	13,544	21,275	△ 0.2	98.2	110,917

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## 当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券 組入比率
			騰落率		騰落率	
第140期	(期首)	円	%		%	%
	2020年5月12日	4,136	-	19,944	-	97.3
	5月末	4,287	3.7	20,699	3.8	97.1
第141期	(期末)					
	2020年6月12日	4,288	3.7	20,890	4.7	97.8
	(期首)					
第141期	2020年6月12日	4,248	-	20,890	-	97.8
	6月末	4,169	△1.9	20,350	△2.6	97.2
	(期末)					
第142期	2020年7月13日	4,234	△0.3	20,395	△2.4	97.0
	(期首)					
	2020年7月13日	4,194	-	20,395	-	97.0
第142期	7月末	4,229	0.8	20,403	0.0	96.8
	(期末)					
	2020年8月12日	4,231	0.9	20,548	0.7	98.3
第143期	(期首)					
	2020年8月12日	4,191	-	20,548	-	98.3
	8月末	4,361	4.1	21,558	4.9	97.2
第143期	(期末)					
	2020年9月14日	4,236	1.1	20,940	1.9	97.9
	(期首)					
第144期	2020年9月14日	4,196	-	20,940	-	97.9
	9月末	4,264	1.6	21,349	2.0	97.5
	(期末)					
第145期	2020年10月12日	4,246	1.2	21,314	1.8	97.3
	(期首)					
	2020年10月12日	4,206	-	21,314	-	97.3
第145期	10月末	4,010	△4.7	20,272	△4.9	97.8
	(期末)					
	2020年11月12日	4,194	△0.3	21,275	△0.2	98.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年5月13日～2020年11月12日

	第140期～第145期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	4,092,414	8,955,584	6,659,159	14,684,541

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年5月13日～2020年11月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2020年11月12日現在

種類	第139期末	第145期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	52,252,813	49,686,068	110,919,178

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド全体の口数は94,121,082千口です。

投資信託財産の構成

2020年11月12日現在

項目	第145期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	110,919,178	98.6
コール・ローン等、その他	1,528,452	1.4
投資信託財産総額	112,447,631	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2020年6月12日)	(2020年7月13日)	(2020年8月12日)	(2020年9月14日)	(2020年10月12日)	(2020年11月12日) 現在
	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
<b>(A) 資産</b>	<b>113,971,461,004円</b>	<b>113,291,255,206円</b>	<b>113,294,496,851円</b>	<b>113,602,436,786円</b>	<b>113,823,401,602円</b>	<b>112,447,631,098円</b>
コール・ローン等	89,743,931	85,051,342	78,224,371	93,848,405	75,565,941	83,112,834
ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	112,638,661,825	111,975,235,674	111,943,970,838	112,191,599,474	112,435,117,933	110,919,178,658
未収入金	1,243,055,248	1,230,968,190	1,272,301,642	1,316,988,907	1,312,717,728	1,445,339,606
<b>(B) 負債</b>	<b>1,336,758,704</b>	<b>1,325,622,804</b>	<b>1,353,118,112</b>	<b>1,420,346,750</b>	<b>1,397,213,499</b>	<b>1,530,074,727</b>
未払収益分配金	1,060,665,058	1,067,824,372	1,068,396,184	1,069,434,360	1,069,173,443	1,067,999,696
未払解約金	172,604,490	152,357,210	182,651,299	236,615,464	231,885,913	358,853,970
未払信託報酬	103,259,225	105,207,380	101,844,254	114,042,621	95,939,846	102,991,637
その他未払費用	229,931	233,842	226,375	254,305	214,297	229,424
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>112,634,702,300</b>	<b>111,965,632,402</b>	<b>111,941,378,739</b>	<b>112,182,090,036</b>	<b>112,426,188,103</b>	<b>110,917,556,371</b>
元本	265,166,264,512	266,956,093,066	267,099,046,091	267,358,590,054	267,293,360,778	266,999,924,091
次期繰越損益金	△152,531,562,212	△154,990,460,664	△155,157,667,352	△155,176,500,018	△154,867,172,675	△156,082,367,720
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>265,166,264,512口</b>	<b>266,956,093,066口</b>	<b>267,099,046,091口</b>	<b>267,358,590,054口</b>	<b>267,293,360,778口</b>	<b>266,999,924,091口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	4,248円	4,194円	4,191円	4,196円	4,206円	4,154円

(注1) 当作成期首元本額 263,885,898,007円

  当作成期中追加設定元本額 21,244,186,227円

  当作成期中一部解約元本額 18,130,160,143円

(注2) 元本の欠損

  当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は156,082,367,720円です。

### 損益の状況

項目	(第140期 2020年5月13日～2020年6月12日)	(第141期 2020年6月13日～2020年7月13日)	(第142期 2020年7月14日～2020年8月12日)	(第143期 2020年8月13日～2020年9月14日)	(第144期 2020年9月15日～2020年10月12日)	(第145期 2020年10月13日～2020年11月12日)
	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 1,957円</b>	<b>△ 1,236円</b>	<b>△ 722円</b>	<b>△ 2,040円</b>	<b>△ 783円</b>	<b>△ 1,404円</b>
受取利息	150	225	149	93	37	37
支払利息	△ 210	△ 1,461	△ 871	△ 2,133	△ 820	△ 1,441
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>4,102,227,993</b>	<b>△ 247,127,809</b>	<b>1,083,938,243</b>	<b>1,280,857,458</b>	<b>1,423,620,518</b>	<b>△ 188,502,744</b>
売	4,128,487,351	10,780,955	1,093,057,023	1,317,938,721	1,444,061,404	33,886,171
買	△ 26,259,358	△ 257,908,764	△ 9,118,780	△ 37,081,263	△ 20,440,886	△ 222,388,915
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 103,489,129</b>	<b>△ 105,441,190</b>	<b>△ 102,070,583</b>	<b>△ 114,296,880</b>	<b>△ 96,152,839</b>	<b>△ 103,221,038</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>3,998,736,907</b>	<b>△ 352,570,235</b>	<b>981,866,938</b>	<b>1,166,558,538</b>	<b>1,327,466,896</b>	<b>△ 291,725,186</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 25,513,641,874</b>	<b>△ 22,416,479,177</b>	<b>△ 23,609,939,106</b>	<b>△ 23,362,795,394</b>	<b>△ 23,021,799,102</b>	<b>△ 22,320,697,097</b>
(分配準備積立金)	(10,370,555,220)	(9,504,197,937)	(8,463,917,844)	(7,769,318,037)	(7,306,502,315)	(6,303,759,393)
(繰越欠損金)	△ 35,884,197,094	△ 31,920,677,114	△ 32,073,856,950	△ 31,132,113,431	△ 30,328,301,417	△ 28,624,456,490
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>△ 129,955,992,187</b>	<b>△ 131,153,586,880</b>	<b>△ 131,461,199,000</b>	<b>△ 131,910,828,802</b>	<b>△ 132,103,667,026</b>	<b>△ 132,401,945,741</b>
(配当等相当額)	(83,281,178,554)	(83,976,223,925)	(84,108,613,552)	(84,311,786,303)	(84,371,856,182)	(84,398,199,334)
(売買損益相当額)	△ 213,237,170,741	△ 215,129,810,805	△ 215,569,812,552	△ 216,222,615,105	△ 216,475,523,208	△ 216,800,145,075
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 151,470,897,154</b>	<b>△ 153,922,636,292</b>	<b>△ 154,089,271,168</b>	<b>△ 154,107,065,658</b>	<b>△ 153,797,999,232</b>	<b>△ 155,014,368,024</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 1,060,665,058</b>	<b>△ 1,067,824,372</b>	<b>△ 1,068,396,184</b>	<b>△ 1,069,434,360</b>	<b>△ 1,069,173,443</b>	<b>△ 1,067,999,696</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 152,531,562,212	△ 154,990,460,664	△ 155,157,667,352	△ 155,176,500,018	△ 154,867,172,675	△ 156,082,367,720
追加信託差損益金	△ 129,955,992,187	△ 131,153,586,880	△ 131,461,199,000	△ 131,910,828,802	△ 132,103,667,026	△ 132,401,945,741
(配当等相当額)	(83,281,996,892)	(83,977,715,264)	(84,111,429,659)	(84,316,836,198)	(84,372,859,063)	(84,399,508,256)
(売買損益相当額)	△ 213,237,989,079	△ 215,131,302,144	△ 215,572,628,659	△ 216,227,665,000	△ 216,476,526,089	△ 216,801,453,997
分配準備積立金	9,571,649,696	8,545,271,566	7,880,281,273	7,383,900,791	6,428,816,357	5,327,314,997
繰越欠損金	△ 32,147,219,721	△ 32,382,145,350	△ 31,576,749,625	△ 30,649,572,007	△ 29,192,322,006	△ 29,007,736,976

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
(a) 経費控除後の配当等収益	261,759,534円	108,898,001円	484,759,613円	684,017,114円	191,487,485円	91,555,300円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	83,281,996,892円	83,977,715,264円	84,111,429,659円	84,316,836,198円	84,372,859,063円	84,399,508,256円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	10,370,555,220円	9,504,197,937円	8,463,917,844円	7,769,318,037円	7,306,502,315円	6,303,759,393円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	93,914,311,646円	93,590,811,202円	93,060,107,116円	92,770,171,349円	91,870,848,863円	90,794,822,949円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,541.71円	3,505.85円	3,484.10円	3,469.88円	3,437.08円	3,400.56円
(g) 分配金	1,060,665,058円	1,067,824,372円	1,068,396,184円	1,069,434,360円	1,069,173,443円	1,067,999,696円
(h) 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">特化型</span>	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場しているＪリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ ファンド（毎月決算型）	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているＪリート
運用方法	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ ファンド（毎月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドは除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第 29 期

(計算期間：2020年5月13日～2020年11月12日)

運用方針	<p>①主に国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。</p> <p>③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

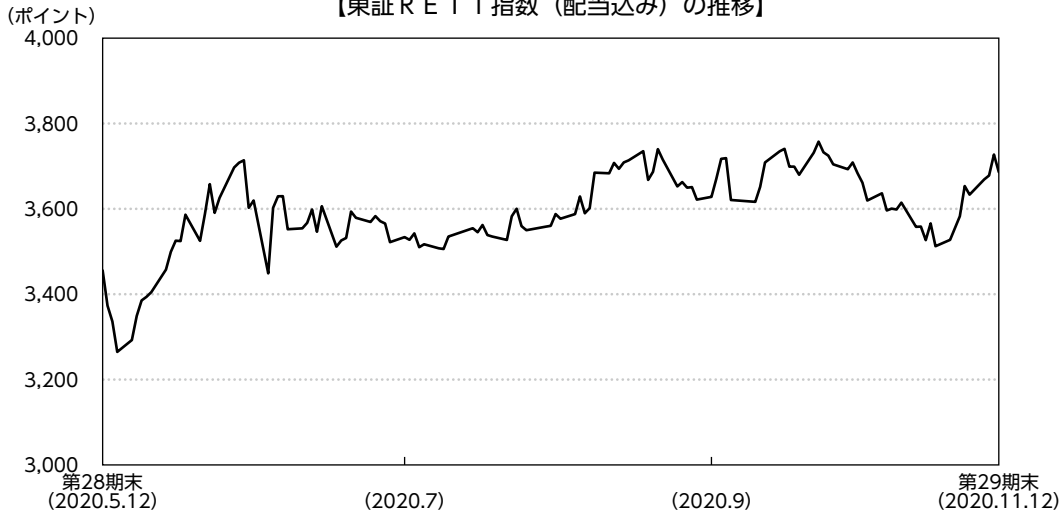


# 運用経過

2020年5月13日～2020年11月12日

## Jリート市況

【東証REIT指数（配当込み）の推移】

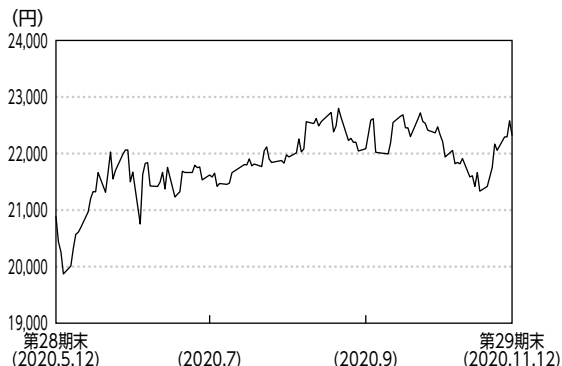


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期のJリート市場は上昇しました。

期初から2020年5月中旬にかけて、Jリート市場は下落してスタートしましたが、その後は6月上旬にかけて国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待の高まりを背景に、相対的に割安なホテル系銘柄や商業施設系銘柄を中心に大きく上昇しました。その後、9月末にかけては国内外における新型コロナウイルスの感染者数増減やGo Toキャンペーンなどの政策対応に一喜一憂する展開となりました。10月上旬以降は大型の公募増資が実施され需給環境が悪化したことにより下落する場面もありましたが、その後は新型コロナウイルスに対する有効なワクチンの開発に期待が高まったことから反転上昇し、Jリート市場は前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・5月中旬から6月上旬にかけて、国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待の高まりを背景にＪリート市場が上昇したこと
- ・11月以降、新型コロナウイルスに対する有効なワクチンの開発に期待が高まりＪリート市場が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・6月中旬から7月下旬にかけて、国内外における新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりＪリート市場が下落したこと
- ・10月上旬から下旬にかけて、大型の公募増資が実施され需給環境が悪化したことによりＪリート市場が下落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+6.9%となり、参考指数騰落率（+6.7%）を上回りました。

これは個別銘柄選択において対参考指数比で日本ビルファンド投資法人を少なめに、産業ファンド投資法人を多めに保有していたことなどがプラスに寄与したことによるものです。

## 今後の運用方針

今後のＪリート市場は短期的には新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発などの報道に影響を受けて上下動の激しい相場になる可能性があります。中長期的には以下の材料から底堅い推移を見込んでいます。

リート各社は投資主価値向上に向けた施策を積極的に実施しています。具体的には保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、投資主とリーートの資産運用会社双方の利益に寄与することを目的とした資産運用報酬体系の変更、中長期的な事業の継続性に着目したＥＳＧ（環境・社会・企業統治）への積極的な取り組みを実施するリートが増加しています。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

Ｊリート市場は新型コロナウイルスの影響が依然として残るものの、リート各社の決算開示が進むとともに好材料・悪材料がともに認識され、過度に織り込まれていた懸念が後退しています。また、世界的に緩和的な金融政策が採用され、低金利の状態が継続する環境下では投資家の利回り資産に対する需要が高まると考えられます。相対的に業績の安定性や財務面の健全性が高く、配当利回りや純資産価値（NAV）の観点から割安であることに加え、能動的に投資主価値向上を目指すリートには長期的な資金流入が期待できると考えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
25期 (2018年11月12日)	21,387	5.0	20,430	4.7	97.4	232,980
26期 (2019年5月13日)	23,102	8.0	22,085	8.1	97.6	236,486
27期 (2019年11月12日)	26,055	12.8	25,281	14.5	97.0	263,893
28期 (2020年5月12日)	20,889	△19.8	19,944	△21.1	97.3	204,515
29期 (2020年11月12日)	22,324	6.9	21,275	6.7	98.2	210,115

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券組入比率
(期首) 2020年5月12日	円 20,889	% -	19,944	% -	% 97.3
5月末	21,663	3.7	20,699	3.8	97.1
6月末	21,280	1.9	20,350	2.0	97.2
7月末	21,815	4.4	20,403	2.3	96.8
8月末	22,726	8.8	21,558	8.1	97.2
9月末	22,455	7.5	21,349	7.0	97.5
10月末	21,335	2.1	20,272	1.6	97.8
(期末) 2020年11月12日	22,324	6.9	21,275	6.7	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2020年5月13日～2020年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)	0.051% (0.051)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	11	0.051	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（21,851円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2020年5月13日～2020年11月12日

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	－	－	0.339	32,520
S O S I L A 物流リート投資法人	－	－	0.327	45,516
日本アコモデーションファンド投資法人	－	－	2	1,718,202
MCUBS MidCity 投資法人	－	－	1	139,329
森ヒルズリート投資法人	10	1,455,620	17	2,367,184
産業ファンド投資法人	－	－	2	537,404
アドバンス・レジデンス投資法人	－	－	18	5,675,473
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	－	－	8	1,549,314
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2	1,041,135	0.652	257,488
G L P 投資法人	12	2,063,053	3	605,424
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	－	－	7	2,241,176
日本プロロジスリート投資法人	16	5,099,579	1	673,687
星野リゾート・リート投資法人	－	－	0.198	95,948
One リート投資法人	－	－	0.228	56,745
イオンリート投資法人	－	－	34	3,864,777
国内 ヒューリックリート投資法人	12	1,674,130	0.856	117,591
日本リート投資法人	－	－	3	1,329,399
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	－	－	9	132,264
積水ハウス・リート投資法人	14	1,054,539	4	317,523
ケネディクス商業リート投資法人	6	1,336,345	0.391	82,009
野村不動産マスターファンド投資法人	16	2,163,009	1	265,352
ラサールロジポート投資法人	－	－	17	2,717,835
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	－	－	4	2,256,726
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人新	( 3)	3	1,604,867	－
投資法人みらい	(△ 3)	－	1	60,159
森トラスト・ホテルリート投資法人	4	441,818	0.285	29,765
三菱地所物流リート投資法人	－	－	0.264	113,457
三菱地所物流リート投資法人新	( 0.769)	0.769	331,978	－
	(△0.769)	－	－	－

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
CREロジスティクスファンド投資法人	—	—	0.350	53,822
	( 0.500)			
CREロジスティクスファンド投資法人新	0.500	73,914	—	—
	(△0.500)			
ザイマックス・リート投資法人	—	—	0.223	19,912
日本ビルファンド投資法人	—	—	2	1,877,110
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	11	6,333,664
日本リテールファンド投資法人	21	3,533,149	2	363,803
オリックス不動産投資法人	21	3,241,881	1	178,948
日本プライムリアルティ投資法人	17	5,597,870	0.225	71,472
プレミアム投資法人	—	—	1	158,683
東急リアル・エステート投資法人	—	—	11	1,559,990
グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	1	102,841
ユナイテッド・アーバン投資法人	40	4,983,631	1	190,634
インヴェンシブル投資法人	11	393,662	18	457,858
フロンティア不動産投資法人	5	1,786,546	0.288	103,863
平和不動産リート投資法人	—	—	14	1,460,219
日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	0.958	280,863
福岡リート投資法人	4	595,055	0.759	101,289
ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	2	1,551,951
いちごオフィスリート投資法人	—	—	15	1,170,941
大和証券オフィス投資法人	—	—	2	1,487,707
スターツプロシード投資法人	—	—	0.228	46,078
大和ハウスリート投資法人	10	2,838,325	1	494,120
ジャパン・ホテル・リート投資法人	26	1,429,575	4	200,750
大和証券リビング投資法人	4	528,030	1	171,713
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	1	164,690

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2020年11月12日現在

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円	
サンケイリアルエステート投資法人	2	1	183,624	
S O S I L A 物流リート投資法人	2	2	336,255	
日本アコモデーションファンド投資法人	14	11	7,123,404	
MCUBS MidCity 投資法人	15	13	1,139,688	
森ヒルズリート投資法人	30	23	3,187,279	
産業ファンド投資法人	58	55	10,003,058	
アドバンス・レジデンス投資法人	26	7	2,384,263	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	37	29	4,989,278	
アクティブア・プロパティーズ投資法人	7	9	3,828,412	
GLP 投資法人	58	66	10,705,145	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	23	16	4,789,574	
日本プロロジスリート投資法人	21	36	12,777,276	
星野リゾート・リート投資法人	1	1	586,877	
One リート投資法人	0.278	0.050	12,455	
イオンリート投資法人	78	44	5,425,549	
ヒューリックリート投資法人	—	11	1,682,250	
日本リート投資法人	11	8	2,902,947	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	80	70	1,005,857	
積水ハウス・リート投資法人	51	61	4,597,656	
ケネディクス商業リート投資法人	5	11	2,621,073	
野村不動産マスターファンド投資法人	73	87	11,842,377	
ラサールロジポート投資法人	63	46	7,480,587	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	19	17	8,930,136	
投資法人みらい	13	11	448,416	
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	4	498,750	
三菱地所物流リート投資法人	7	8	3,375,106	
CRE ロジスティクスファンド投資法人	2	2	346,940	
ザイマックス・リート投資法人	1	1	107,640	
日本ビルファンド投資法人	17	14	8,397,315	
ジャパンリアルエステイト投資法人	27	15	8,675,420	
日本リテールファンド投資法人	45	65	10,740,205	
オリックス不動産投資法人	38	58	9,225,619	



## ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円	
日本プライムリアルティ投資法人	4	22	6,654,336	
プレミア投資法人	5	4	520,552	
東急リアル・エステート投資法人	26	15	2,342,572	
グローバル・ワン不動産投資法人	19	18	1,907,377	
ユナイテッド・アーバン投資法人	33	71	9,169,591	
インヴィンシブル投資法人	121	115	4,207,647	
フロンティア不動産投資法人	—	4	1,867,115	
平和不動産リート投資法人	30	16	1,943,566	
日本ロジスティクスファンド投資法人	3	2	749,043	
福岡リート投資法人	—	3	508,348	
ケネディクス・オフィス投資法人	9	7	4,487,028	
いちごオフィスリート投資法人	35	20	1,441,093	
大和証券オフィス投資法人	7	4	3,245,886	
スタートアップロシード投資法人	1	1	221,200	
大和ハウスリート投資法人	14	22	5,608,922	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	66	88	4,919,076	
大和証券リビング投資法人	33	36	3,660,900	
ジャパンエクセレント投資法人	21	20	2,494,865	
合計				
	口数・金額		1,272	1,295
	銘柄数<比率>		46	50
			206,299,564	<98.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### 投資信託財産の構成

2020年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	206,299,564	97.1
コール・ローン等、その他	6,206,813	2.9
投資信託財産総額	212,506,378	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月12日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>212,506,378,478円</b>
コール・ローン等	3,993,251,951
投資信託証券(評価額)	206,299,564,650
未収入金	400,672,178
未収配当金	1,812,889,699
<b>(B) 負債</b>	<b>2,390,842,373</b>
未払金	395,783,713
未払解約金	1,995,051,680
その他未払費用	6,980
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>210,115,536,105</b>
元本	94,121,082,226
次期繰越損益金	115,994,453,879
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>94,121,082,226口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	22,324円

(注1) 期首元本額 97,905,599,031円  
 期中追加設定元本額 6,530,906,130円  
 期中一部解約元本額 10,315,422,935円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型) 49,686,068,204円  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定) 2,293,999,156円  
 ニッセイＪリートオープン (毎月分配型) 31,788,417,276円  
 ニッセイＪリートオープン (年1回決算型) 4,621,843,283円  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型) 3,009,026,255円  
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型) 2,011,357,971円  
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型) 594,260,368円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 116,109,713円

損益の状況

当期 (2020年5月13日～2020年11月12日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,080,665,013円</b>
受取配当金	4,081,684,451
受取利息	62,747
その他収益金	35
支払利息	△ 1,082,220
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>9,964,843,900</b>
売買益	15,132,124,705
売買損	△ 5,167,280,805
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 80,680</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>14,045,428,233</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>106,609,948,544</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>7,735,453,551</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 12,396,376,449</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>115,994,453,879</b>
次期繰越損益金(H)	115,994,453,879

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。